

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		マンション相談・修繕支援				所管	都市づくり部 住宅課				
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	97	計画事業名	マンション施策の推進					事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 [小 柱] (3)住生活の安定の確保及び質の向上 [施 策] ②良質な住宅・良好な住環境の整備促進				[事業開始] 平成11年度 [終了予定] - 年度					
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕 台東区マンション計画修繕調査費助成制度実施要綱、台東区マンションアドバイザー利用助成制度実施要綱、台東区マンション管理・修繕相談員派遣制度実施要綱 等								
	事業対象	直接の対象 : マンション管理組合若しくは区分所有者又は賃貸マンション所有者 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	マンションの適正な維持管理の促進や円滑な再生を図る施策を推進し、将来にわたって区民の豊かな住生活を支える安全で良質なマンションストックを形成する。									
	事業内容 [29年度]	①マンションの適正な維持管理を促進するため、年4回のマンション管理セミナー・グループ相談会をはじめ、よろず相談室、理事長等連絡会を開催。②大規模修繕工事の実施や長期修繕計画作成のための調査を実施した場合に、費用の一部を助成する。住宅部分にかかる費用の3分の1(限度額あり)③(公財)東京都防災・建築まちづくりセンターが実施する「マンション管理アドバイザー制度」「マンション建替え・改修アドバイザー制度」を利用した管理組合等への専門家派遣料の助成。④台東区マンション管理・修繕相談員派遣制度を利用した管理組合等への相談員派遣。(年1回2時間)⑤区内の分譲マンションの管理状況を把握するため、また支援制度等の情報を提供するための管理組合登録制度。									
	委託の有無	一部委託		委託内容		・マンションの維持管理や修繕等に関する相談についての相談員派遣 ・マンション管理セミナー・グループ相談会 ・よろず相談室					
補助金の有無	国										
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率	
	活動指標	マンション管理セミナー回数		回	4	4	4	4	4	100.0%	
		マンションよろず相談室回数		回	7	7	7	7	7	100.0%	
	成果指標	参加アンケート(良かったとする率)		%	90.0	86.7	83.0	79.7	90.0	88.6%	
		セミナーの参加者数		人	100	97	149	116	100	116.0%	
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,385		3,653		3,640	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,020		9,809		13,407	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				868		739		911	
		総経費				3,517		2,914		2,729	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				12,405		13,462		17,047		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
	一般財源(区負担額)				1,209		975		864		
前回評価から29年度に改善した事項		分譲マンションの管理組合相互の情報交換や交流の機会となる、マンション理事長等連絡会の開催回数を増加。									
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	マンションは、戸建て住宅に比べはるかに居住者も多く、建物規模が大きいといった特殊性や被災時の影響が広範囲に及ぶといった社会性を踏まえ、公共性・公益性の観点からも支援は必要である。								
	効率性	3	マンション管理セミナーやグループ相談会、管理アドバイザーの派遣等、専門的な知識を有する専門家や関係団体に委託等することで対応している。								
	手段の適切性	4	建築、法律など専門的な知識が不可欠であり、マンション管理士をはじめ、弁護士、建築士などの専門家や関係団体等を活用している。								
目的達成度	3	マンションの適正な管理を促進し、豊かな住生活を支える良質なマンションストックを形成するための支援が実施されている。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
相当の時間を要する区分所有者間の合意形成の難しさ、管理組合の運営状況等に関心のない管理組合に対する行政の関与の程度問題等の課題がある。今年度実施するマンション実態調査の結果も踏まえ、引き続き、マンション管理組合等への機能強化を働きかけていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			